慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	一谷藤一郎教授著 金融統制の理論
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.12 (1941. 12) ,p.1540(104)- 1547(111)
JaLC DOI	10.14991/001.19411201-0104
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19411201-0104

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

一谷藤一郎教授著「金融統制の理論」

千種義人

一

經濟統制は、金融側と財貨側の兩面から統一ある計畫の下に、同時且つ平行的に爲されるに非ざれば、その效果を期し難いのであるが、時代によつて、金融側の政策が指導的地位を占め、財貨側の政策が從屬的であることもあれば、反對に財貨側の政策が指導的で、金融側は第二義的であることもある。概して云へば、一般購買力及び國家的需要に比し物資が比較的豐富な時代にあつては、金融統制が指導的であり、物資の缺乏せる時代では財貨側の實物統制が指導的である。元來、財貨の生産、分配及び消費に對する直接的統制は個々人の經濟的活動の自由を著しく制限するのみならず、又技術的に見て煩雜且つ困難であるに對し、金融統制は、經濟活動の自由を直接制限するものでなく、又その影響も一般的であるところから、統制技術も實物統制に比して容易である。それ故に最近に至るまでの經濟統制、即ち社會政策的及び恐慌克服的見地よりする經濟統制は、主として金融側から爲されたのであつた。然るに近代戰が勃發するや國家はその最高目的達成の爲には最早金融統制だけに賴ることが不可能となつたのである。何となれば、當面により必要なのは物であるに拘らず、物資は愈々缺乏し、從つて物資に對する直接統制を強化せざるを得なくなつたからである。そして金融統制は、背後にあつて實物統制の運行を容易ならしめる從屬的地位に陷つた。我國においても、近時、財貨の生産、分配及び消費に對する實物統制が次第に廣汎に行はれるに及び、かゝる傾向は顯著である。

戰時經濟において統制の重點が金融側から財貨側へ移ると共に、金融政策内部においても一つの變化が現はれた。それは量的金融統制から質的統制への推移である。往時における金融統制は、主として金利政策とかオープン・マーケット・オパレーション等の量的なもので、それによつて個人の營利活動が制限されるが如きものでなかつた。然るに戰時に入ると國家の必要とする物資の生産部門へ資本を强制的に融通させ、然らざる部門へは資本の流出を阻止するといふが如き、公益を主眼とする質的統制が最も重要な地位を占めるに至つたのである。

このやうに經濟統制は金融統制から實物統制へ、金融統制は又量的から質的へその中心が推移したのであるが、之を以つて金融統制の重要さが減少し、或は量的金融統制が無用になつたと考へるのは、間違ひである。金融政策の重要性は今更述べるを要しないであらう。又量的統制が無用でないことも、尤大なる公債消化の必要、或はインフレーションの阻止が國民經濟安定の爲に缺くべからざることを思へば、容易に分ることである。然るに最近の一般論者は實物統制にのみ心を奪はれ、又金融論者は質的統制のみを問題にし、量的統制の研究を疎かにし勝の有樣である。この中にあつて金融統制、殊に量的統制の今日尙重要なる所以を明らかにし、量的統制を深い理論的根據にまで掘り下げて、研究を進められたのが、こゝに紹介しようとする、神戸高等商業學校教授一谷藤一郎氏の「金融統制の理論」である。

二

「谷藤一郎教授著「金融統制の理論」

理論經濟學においても、金融論においても、先づ當面する問題は、貨幣は交換手段又は支拂手段として經濟社會の外面を覆ふ單なるヴェールに過ぎないか、それともその内部に浸透して何等かの能動的作用を及すものであるか否かである。この問題は近時、外國にあつても我國にあつても可成論ぜられて來たのであるが、一谷教授も最初にこの問題を取扱はれ、ワルラス、ホウトレー、ヒックス、ローゼンシュタイン・ローダン、ラッハマン、マーゲット等、現金殘高の變化を景氣變動の原因と看做す者、及びヴィクセル、ミーゼス、ハイエク、ケインズ、リングール等、貯蓄投資の關係をその原因と看做す者の學説を紹介批判されつゝ、貨幣は單なるヴェールに非ずして、經濟社會に能動的作用を及すものであることを明かにされる。貨幣が單なるヴェールに非ざることは、進歩せる經濟理論の常識であるが、まだ一般には單なるヴェールと考へてゐる者が相當に多いやうに思はれる。このやうな人々にとつて本書はよき指導書となるであらう。

次いで教授は、金融統制をその目的よりして四つの類型に區別される。一は貨幣制度の紊亂に基因する諸々の弊害の芟除を目的とするもの、二は既に發生せる恐慌の鎭靜を唯一の目的とするもの、三は恐慌の發生を未然に防止することを主たる念願とするもの、四は景氣變動を阻止若くは緩和し、安定經濟の實現を究極の理想とするものである。この中、第三及び第四の類型に屬する金融統制の理論を第二章以下において展用される。

先づ第二章では、恐慌防止を目的とする第三の類型の金融統制論が述べられる。この種の類型に屬すべきものとして、教授は通貨主義の理論、銀行主義の理論及びソオントンの理論を擧げられ、これ等の理論を細目に亘つて分析、批判されてゐる。教授によれば、通貨主義及び銀行主義は景氣變動を循環現象として認識してゐるにも拘らず、貨幣信用のこれに對して及す積極的作用を理論的に分析しなかつた結果、金融統制の目的を恐慌對策に限ることゝなり、ソオントンは貨幣信用の能動的作用を分析するにも拘らず、景氣現象の全貌を的確に把握しなかつた爲に、金融統制の目的を恐慌對策に置くにとゞまり、その目的を景氣の安定化に置くことは出來なかつたのであると。

然るに第一次歐洲大戰は金融統制の發展過程の上に一新時期を劃するに至つた。金融統制は、單なる恐慌對策の域を脱し、景氣の安定化を究極の目的とする恒久的政策の地位を占めるやうになつたのである。かゝる傾向を誘發した動機は、教授も指摘して居られる如く、一方において景氣理論の非常なる發展と他方において實際上の要求にある。即ち大戰後、カッセル、ホウトレー、ミーゼス、ハイエク、ハーバラー、シュトリーグル、レプケ、フォスター、ケインズ等による景氣現象に對する理論的並に實證的研究の發達は、景氣變動に對する貨幣の能動的作用を明らかにし、その適切なる統制によつて景氣の安定化を期し得べきことを論證した。又大戰後における金本位制の世界的崩壞は、之に代るべき適當なる統制基準を要求したのである。かゝる要請に應じて、唯一且つ最善の金融統制の基準として選び出されたのが一般物價の安定である。

教授は第三章で、ケインズ、フィッシャー、ヴィクセル、カッセル、ミーゼス、ハロッド等の物價安定論を紹介し、批判され、物價の安定は必しも景氣の安定化を完全に保障するものでないことを明らかにされる。物價の安定が景氣の安定化を意味しない理由として、教授は、一般物價が正確に測定されないこと、一般物價水準は各經濟主體にとつて必しも同一の意義を有しないこと、及び物價の安定は必しも貨幣價値の安定を意味しないこと、即ち貨幣價値には、貨幣の交換價値（物價水準）、勞働價値及び評價價値の三つがあるが、物價の安定は貨幣の勞働價値及び評價價値の安定を必しも齎らさないこと等を擧げられる。

このやうに物價の安定が必しも景氣の安定を保證しないとすれば、之に代るべき何等の統制基準が設けられねば

ならぬ。物價安定に代るべき統制基準を提供するものとして、教授は所得安定說、中立貨幣論及び貯蓄投資の均等を擧げられ、第四章で所得安定說、第五章で中立貨幣の理論、第六章で貯蓄投資の均等說を詳細に紹介、吟味される。所得安定說と云ふのは、消費者の貨幣所得の安定を金融統制の基準にすべきことを主張するものであつて、之に屬する代表的なる學者にホウトレーとダービンがある。前者は消費者所得の總體的安定を、後者はその個別的安定を主張するものである。この二人の說に對する教授の批判の主なるものを拾つて見ると、先づ彼等は、消費者所得中、現在の消費に充てられない部分、即ち貯蓄は、結局において投資せらるべきで、貯蓄と投資は一致し、從つて攪亂が生じないものと考へてゐるが、之は不當である。次にたとへ貯蓄が悉く投資せられるとしても、尙攪亂作用が發生する。何となれば、所得の中、消費財と資本財に向ふ部分の割合が急激に變化した場合、生產手段の流動性が完全でない限り、消費財生產と資本財生產との間に攪亂が生ぜざるを得ないからである。次に彼等は、消費者所得に關聯ある貨幣信用のみを重視し、企業者間取引に隨伴する貨幣信用の流れを輕視してゐる。最後に所得は漸次に大所得者に集中し、小所得者の所得は相對的に減少する傾向にあるが、若し總所得安定が目標とされる場合には、小所得者、即ち勞働者に對し支拂はれる絕對的貨幣量が減少し、勞働者は非常な犧牲を蒙らざるを得ない。大體以上のやうな見地から、所得安定說を斥けて中立貨幣の理論に進まれる。

中立貨幣論に關しては種々の解釋があるが、ハイエクによれば、貨幣量を一定不變に維持することによつて、景氣を安定化しようとするものである。教授はかゝる中立貨幣の概念が如何にして發生し發展して來たかを詳細に辿られ、主としてハイエク、コープマン、エグレ、クロルに從つて中立貨幣理論の內容を展開されて後、この說の缺點として、貨幣の中立性は財貨側における變化によつて亂されることがあること、貨幣經濟の總ての現象を實物經濟的均衡に一致せしめることによつて、必しも貨幣の中立性が確保され得ないこと、及び生產物が增加しつゝある發展的社會において、貨幣量を一定不變に維持することは、物價水準の下落を意味し、何等かの攪亂を惹き起すであらうことを指摘される。

第六章では、貯蓄と投資の均等を金融統制の基準とする說を吟味される。貯蓄と投資が均等であるか否かにつき、既に幾多の論爭があるのであるが、ケインズの「一般理論」を除き、兩者は一般には不均等であると解されてゐる。ケインズ自身、「貨幣論」では兩者の不均等を主張してゐるし、ホウトレー、ロバートソン、ハンセン、ハーバラー、カーティス、及びミルダール、オーリン、ルンドベルグ等も、ケインズとは異つた方法において兩者の不均等を明らかにする。教授は貯蓄投資に關するこれら各種の見解を紹介せられて後、貯蓄と投資の均等化を圖ることによつて果して景氣の安定化を期待し得るかどうかを問題にされる。そして貯蓄投資の關係は、景氣を安定化する一つの手段ではあるが、唯一の手段ではないことを明らかにされる。蓋し貯蓄投資の均等は、いはゞ部分均衡であつて一般均衡を意味するものでなく、且一期間における均等は必しも次の期間における經濟社會の安定を保證し得ないからである。

教授は續いて、貯蓄投資の根柢にある資本部面に注目せられ、ハイエクに從つて資本維持の問題を採り上げられるが、結局資本維持も金融統制の基準とならないことを示される。

最後に第七章において、投機取引は金融統制上よりして、果して抑制さるべきものかどうかを論ぜられ、投機取引が經濟社會に何等かの攪亂作用を及す虞れある時は、之に對し對策を講じなければならないけれども、他方においてそれは經濟社會にとつて重要な役割を演じてゐるものであるから、之を過度に抑制すべきでないと主張される。

三

以上、教授は、先づ貨幣が單なるヴェールに非ざることを明らかにせられ、次いで從來唱へられて來た金融統制の理論を、恐慌防止を目的とせるものと景氣變動の安定を目的とせるものに分けて、後者に屬するものとして、物價安定論、所得安定論、中立貨幣の理論、貯蓄と投資の均等說及び資本維持說等を紹介し檢討せられ、結局、如何なる金融統制を以つてしても、單にそれだけでは景氣の安定化を達成することの不可能なることを論證されたのである。從來、一部の學者によつて考へられてゐたやうに、貨幣的要因は景氣變動の唯一の原因ではなく、從つて金融統制は決して景氣安定の萬能藥ではない。貨幣的要因が景氣變動の一要因である限り、金融統制は景氣安定の缺く可からざる一方法である。然し景氣現象は、貨幣的、財貨的、非經濟的諸要因の綜合的結果であり、加ふるにそれは個人の豫見によつて左右されること大なるものであるから、金融統制のみにては、景氣の安定化を期し得ないのである。

かくて教授は、恐慌の防止にせよ、景氣の安定化にせよ、或は戰爭目的達成にせよ、あらゆる經濟政策は、單に金融側からの政策、又は財貨側からの政策のみでは、所期の目的を達することは出來ないものであつて、必ず綜合的政策を採らねばならないと云ふ、今日一つの自明の常識として考へられてゐる結論に達せられたのである。換言すれば、今日常識と考へられてゐるものを、理論によつて、或は科學的方法によつて基礎づけられたのである。

然し我々はこの結論のみによつて本書を評價してはならぬ。教授は從來の著名なる金融理論を殆んど總て網羅され、その總てに對し公正な立場から鋭い批判を加へられ、以つて將來の金融理論の向ふべき途を示されてゐるのであつて、この點にこそ本書の最大の特色を見出すことが出來るのである。本書は、我國においてこれまで發表せられた類書の中で最優秀のものであることを信じて疑はない。

本書は六百頁に亙る大著であつて、教授の個々の見解に對し一々私見を述べる紙面を持たない。否それどころか至る處教授の正當な判斷に接し、啓蒙されること極めて大なるものがあるのである。たゞ欲を云へば、單なる學說の並列に終らないで、これらを綜合した上での教授自身の金融理論を生々と展開されてゐたならば、本書は更に一段の光輝を放つたことであらうと思ふ。然しかゝることは何人と雖も短時日の中に爲し得るものでなく、教授の將來の御研究に期して待つべきであらう。